



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社グッドパッチ 上場取引所 東
 コード番号 7351 URL <https://goodpatch.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 榎島 俊幸 (TEL) 03(6416)9238
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	3,724	35.9	394	△3.0	395	0.4	72	△77.9
2021年8月期	2,741	27.9	406	87.5	393	85.8	327	51.9

(注) 包括利益 2022年8月期 73百万円(△77.8%) 2021年8月期 329百万円(52.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	8.92	8.53	2.5	10.4	10.6
2021年8月期	43.34	40.34	18.7	15.9	14.8

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 △0百万円 2021年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	4,169	3,209	76.8	383.52
2021年8月期	3,439	2,571	74.7	324.47

(参考) 自己資本 2022年8月期 3,201百万円 2021年8月期 2,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	410	△673	389	2,910
2021年8月期	483	△64	1,418	2,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,892	4.5	259	△34.3	260	△34.2	133	83.4	15.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社スタジオディテイルズ、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	8,347,680株	2021年8月期	7,917,280株
② 期末自己株式数	2022年8月期	819株	2021年8月期	363株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	8,136,347株	2021年8月期	7,560,354株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	3,137	30.0	475	31.6	470	35.6	130	△53.5
2021年8月期	2,414	27.7	361	34.4	346	28.8	280	29.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期	16.03		15.34					
2021年8月期	37.10		34.53					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	3,942	3,237	81.9	386.92
2021年8月期	3,275	2,542	77.5	320.84

(参考) 自己資本 2022年8月期 3,229百万円 2021年8月期 2,540百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(事業計画及び成長可能性に関する事項)

2021年10月15日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を通期決算後の2022年10月頃を目途とするとしていましたが、今後の組織体制・方針確定のスケジュールを考慮し、2022年11月下旬を目途に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響から緩やかに回復の兆しが見られ、行動制限、海外渡航制限の緩和措置などにより、経済活動の持ち直しが見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫した状況や原材料価格の高騰等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。日本経済においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン接種が進み、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、同感染症の収束が未だ見通せないほか、エネルギー価格の高騰や円安による為替相場の変動等、企業業績を取り巻く環境は厳しさを増し、総じて経済活動は慎重な姿勢が続く動きとなりました。加えて、日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、生産性の向上、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものの見直しを迫られております。

特に大手企業を中心に、デジタルトランスフォーメーション（DX）（注1）に強い関心が寄せられており、既存のビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れに注目が集まっております。企業は顧客により高い付加価値を提供するため、クラウド等のプラットフォーム、スマートフォンやIoT等の新たなデバイス、AIやブロックチェーン等の新たなテクノロジーを組み合わせたサービスの開発が進められております。

このような事業環境の中で、当社グループは、顧客企業を利用するユーザーの根本的なニーズに基づいたユーザーエクスペリエンス（UX）を実現し、顧客企業が提供するサービスに期待される価値の創造を支援し、最適なデザインを設計するサービスであるデザインパートナー事業、そして、自社サービスである「Goodpatch Anywhere」、「ReDesigner」、「Strap」、「Prott」及び「Athena」などのサービスで構成されるデザインプラットフォーム事業を主要事業と位置づけ、シナジーを創出することに注力しながら推進してまいりました。また、2021年12月22日には、デザイン領域における総合力を高めるために、株式会社スタジオディテイルズの全株式を取得いたしました。今後、当社の強みである戦略デザインやUI/UXデザインと、株式会社スタジオディテイルズの強みである質の高いクリエイティブとブランディングを融合し、顧客企業のさらなる期待に応えられるデザイン支援を提供できるよう、企業価値向上に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は3,724,512千円（前連結会計年度比35.9%増）、営業利益は394,154千円（前連結会計年度比3.0%減）、経常利益は395,424千円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。なお、特別損失として、投資有価証券評価損118,382千円、また、2022年10月14日開催の取締役会において決議した当社連結子会社Goodpatch GmbHの解散に伴う、減損損失47百万円、関係会社整理損失引当金繰入額72百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は72,538千円（前連結会計年度比77.9%減）となりました。

報告セグメント別の業績の状況は以下のとおりであります。

① デザインパートナー事業

デザインパートナー事業は、顧客企業を持つ本質的な価値を発見し、その要素を紐解きながら、顧客企業のユーザーが持つ価値観に則して、その価値が適切に伝わるように顧客企業の戦略やブランディング、ビジネスプロセス等も踏まえデザインを実装していきます。その際に、当社のUXデザイナー及びUIデザイナーが中心となり、顧客企業のプロジェクトチームと一体となって、デザインプロジェクトをリードします。

主にWebサイトやアプリケーション等のデジタルプロダクトのデザイン開発を進めたい顧客企業に対しては、顧客企業が必要とするUI/UXデザイン(注2)の実現を支援します。さらにそのようなデジタルプロダクトの実装や開発まで希望する顧客企業に対しては、当社のエンジニアによりアプリケーション開発を行います。そのような過程において、顧客企業は既存ビジネスプロセスをデジタル化し、イノベーションの創出を図ることが可能です。また、顧客起点の新たな価値創出のための変革を図りたい顧客企業に対しては新規事業の検証やアイデアを創出するための支援についても行ってまいります。

近年デジタルトランスフォーメーション（DX）が注目を集め、企業がデジタル領域において変革を求められる状況の中で、デザインの持つ役割の重要性は益々高まっており、当社グループにおいても、日本国内を主として、当事業への問い合わせが増加する等、需要の増加が顕著な状況となります。そのような状況の中、当社グループとしては数多くのデジタルデザイン支援の知見を集約し、経験豊富なデザイナーを集め、育成することで、より多くの企業に対して、高品質なデザイン支援を行うことが可能になります。そのため、当社グループはデザイナーの採用活動を積極的に行い、提供リソースであるデザイナー人員を拡大するとともに、より幅広い業種業態の顧客企業に対してデザイン支援プロジェクトを実施してまいりました。

当連結会計年度においては、株式会社スタジオディテイルズを含む当社グループの顧客社数(注3)は31.9社（上半期：28.0社、下半期：36.7社。株式会社スタジオディテイルズを除き、顧客社数は27.8社、前年同期比11.0%増）、月額平均顧客単価(注4)は6,478千円（上半期：7,099千円、下半期：5,856千円。株式会社スタジオディテイルズを除き、月額平均顧客単価は6,608千円、前年同期比4.5%増）となりました。また、社内デザイン組織のデザイナー数は、当連結会計年度末において133名（前年同期比9.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるデザインパートナー事業の売上高は2,640,430千円（前連結会計年度比32.3%増）、営業利益は288,062千円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。

(デザインパートナー事業のKPI推移)

	2021年8月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
新KPI				
顧客社数 (社)	26.0	24.0	23.7	26.3
月額平均顧客単価 (千円)	5,547	6,407	6,832	6,516
旧KPI				
月平均プロジェクト件数 (件)	26.0	28.0	28.0	29.7
月平均プロジェクト単価 (千円)	5,443	5,382	5,720	5,739

	2022年8月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
	実績	実績	実績	実績	前年同四半期比
新KPI					
顧客社数 (社)	26.7	29.3	36.7 (27.0)	35.0 (28.0)	- (6.3%)
月額平均顧客単価 (千円)	7,816	6,383	6,027 (6,412)	5,685 (5,821)	- (△10.7%)
旧KPI					
月平均プロジェクト件数 (件)	28.3	30.7	- (31.0)	- (31.7)	- (6.7%)
月平均プロジェクト単価 (千円)	7,338	6,018	- (5,551)	- (5,155)	- (△10.2%)

※事業の拡大等に伴い、より当社グループの事業の実態を把握しやすくするため、当連結会計年度よりデザインパートナー事業のKPIの項目を再編しております。新KPIでは、月平均プロジェクト件数を顧客社数へ、月平均プロジェクト単価を月額平均顧客単価へ変更しております。

※第3四半期連結会計期間及び当第4四半期連結会計期間における顧客社数及び月額平均顧客単価は、連結子会社の株式会社スタジオディテイルズの数値を含めております。また、株式会社スタジオディテイルズを含めた月平均プロジェクト件数、月平均プロジェクト単価は算出しておりません。

※ () 内は、第3四半期連結会計期間及び当第4四半期連結会計期間における株式会社スタジオディテイルズを除いた数値を記載しております。

② デザインプラットフォーム事業

デザインプラットフォーム事業は、デザインパートナー事業によって行われるUI/UXデザイン支援を様々な側面からサポートするサービスを提供しております。具体的には、登録した外部デザイナー人材によるフルリモートでUI/UXデザインプロジェクトを実施する「Goodpatch Anywhere」、自社で構築したデザイン人材プールを活用したデザイナー採用支援サービス「ReDesigner」、2020年9月1日に正式リリースしたオンラインホワイトボード「Strap」、デザインパートナー事業で培ったナレッジの蓄積をもとにしたプロトタイピングツール(注5)「Prott」及びVR (Virtual Reality: 仮想現実) /AR (Augmented Reality: 拡張現実) (注6)を活用したデザインツール「Athena」で構成され、それぞれのシナジーを創出し、デザインに関連したビジネスの拡大を行うものとなります。

当連結会計年度においては、「Goodpatch Anywhere」は、外部デザイナー人材の登録者数が増加しております。「ReDesigner」は、契約企業数や内定者数が増加し、採用支援実績を積み上げております。「Strap」並びに「Prott」においては、「Prott」のリソースを有効に活用し、「Strap」の機能開発を強化しております。また「Athena」は、カーデザインをVR環境で行うことができるソフトウェアの開発を連結子会社Goodpatch GmbHにて進め、機能拡充を図っていましたが、当該サービスの事業成績を鑑み、2022年6月30日に終了することを決定いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるデザインプラットフォーム事業の売上高は1,084,115千円(前連結会計年度比45.5%増)、営業利益は106,124千円(前連結会計年度比155.9%増)となりました。

- (注) 1. デジタルトランスフォーメーション (DX) とは、Digital Transformationの略語で、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること、を意味します。
2. UI (User Interface/ユーザーインターフェース) とは、「ユーザーがPCやスマートフォン等のデバイスとやり取りをする際の入力や表示方法などの仕組み」を意味します。また、UX (User Experience/ユーザーエクスペリエンス) は「サービスなどによって得られるユーザー体験」のことを指します。
3. 顧客社数とは、デザインパートナー事業において、当社グループとデザインプロジェクトを進めるために契約した顧客企業の社数を指しており、1か月にデザイン支援を提供した顧客社数の3か月の平均値を示しています。一方、月平均プロジェクト件数とは、デザインパートナー事業において、顧客企業のプロジェクトチームと一体となって、当社デザイナーがリードしたデザインプロジェクトの件数を指しており、1か月に稼働したプロジェクト件数の3か月の平均値を示しています。
4. 月額平均顧客単価とは、(1か月にデザイン支援を提供した顧客社数の売上総額 / 1か月にデザイン支援を提供した顧客社数) の3か月の平均値を示しています。一方、月平均プロジェクト単価は(1か月に稼働したプロジェクトの総額 / 1か月に稼働したプロジェクト数) の3か月の平均値を示しています。
5. プロトタイピングとは、最終成果物の試作品を早い段階から作り、改善を繰り返す手法のことを意味します。
6. VRとは、Virtual Reality (仮想現実) の略であり、現物・実物 (オリジナル) ではない機能としての本質は同じであるような環境を、ユーザーの五感を含む感覚を刺激することにより理工学的に作り出す技術及びその体系を意味します。またARとは、Augmented Reality (拡張現実) の略であり、実在する風景にバーチャルの視覚情報を重ねて表示することで、目の前にある世界を仮想的に拡張するという技術を意味します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて175,566千円増加し、3,312,071千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加130,387千円、売掛金及び契約資産の増加63,763千円があった一方で、デザインパートナー事業や「Goodpatch Anywhere」における請負契約案件が減少したことによる仕掛品の減少21,604千円があったこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて554,740千円増加し、857,870千円となりました。主な要因は、株式会社スタジオディテイルズの買収に伴うのれんの増加539,472千円、顧客関連資産の増加69,888千円があった一方で、在外連結子会社の解散の決議に伴う減損処理における使用権資産の減少62,304千円があったこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて730,306千円増加し、4,169,942千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ158,108千円増加し、709,271千円となりました。主な要因は、在外連結子会社の解散の決議に伴う関係会社整理損失引当金の増加75,125千円、株式会社スタジオディテイルズの買収等による未払法人税の増加64,735千円があった一方で、顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領した前受金の役務提供に伴う取り崩し等による契約負債の減少35,816千円（前連結会計年度は前受金及び前受収益）があったこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ65,888千円減少し、251,320千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少78,939千円及び在外連結子会社におけるリース債務の減少22,852千円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて92,220千円増加し、960,592千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ638,086千円増加し、3,209,349千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加80,524千円、2021年2月9日に発行した第7回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）等の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ275,543千円増加したこと等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ130,387千円増加し、2,910,461千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは410,646千円の収入（前連結会計年度は483,316千円の収入）となりました。これは、顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領した前受金の役務提供に伴う取り崩し等による前受金の減少33,594千円、法人税等の支払額71,723千円等の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上149,178千円、業務用PC及び事務所内装費用等にかかる減価償却費45,553千円、在外連結子会社の解散の決議に伴う減損損失の計上47,213千円及び関係会社整理損失引当金の増加72,445千円、株式会社スタジオディテイルズの買収に伴うのれん償却額31,733千円、投資有価証券の減損処理による投資有価証券評価損118,382千円、デザインパートナー事業や「Goodpatch Anywhere」における請負契約案件にかかる棚卸資産の減少21,722千円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは673,685千円の支出（前連結会計年度は64,850千円の支出）となりました。これは、事業拡大に伴う従業員増加による業務用PC購入や事務所内装工事等に係る有形固定資産の取得による支出15,073千円、投資有価証券の取得による支出78,000千円、株式会社スタジオディテイルズの買収による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出582,259千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは389,549千円の収入（前連結会計年度は1,418,110千円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出183,801千円や在外連結子会社におけるリース債務の返済による支出22,133千円の減少要因があった一方で、将来の買収及び戦略的投資のための資金を資金使途として2021年2月9日に発行した第7回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）等の行使による株式の発行による収入545,539千円、運転資金確保の為に長期借入れによる収入50,000千円等の増加要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年8月期におきまして、今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響から緩やかに回復の兆しが見られ社会経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ問題をめぐる国際情勢、金融環境のタイト化、持続的なインフレ圧力など、引き続き先行きが不透明な状況が続いていくと考えられます。日本企業におきましては、企業価値の向上を目指すために必要な事業戦略の立案、新規ビジネスやサービスの創出、そして、それらを実現するためのデジタル技術やテクノロジーの活用等、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）需要は堅調に推移しているものと考えております。

当社グループにおける状況は次のとおりであります。

デザインパートナー事業においては、引き続きUI/UX領域の強みを中心に、デジタルトランスフォーメーション（DX）における戦略や開発領域に事業を拡大するとともに、マーケティング、セールス機能の強化によるリードの獲得やプロジェクト獲得数の向上に取り組んでまいります。また、獲得した顧客との長期的な関係を築き、プロジェクトの継続強化を推進いたします。加えて、2023年8月期より、Goodpatch Anywhereを「デザインパートナー事業」へ変更し、さらなるプロジェクト獲得及び運用の柔軟化を目指し、日本国内のデザインパートナー事業及びGoodpatch Anywhereにおける営業リードの共有に加え、プロジェクト獲得やデザイナーリソースの連携を行い、Goodpatch Anywhereを積極的にデザインパートナー事業のリソースに組み込んでいく方針としております。

デザインプラットフォーム事業においては、コア事業であるデザインパートナー事業周辺の人材・ソフトウェア領域を深耕し、事業の拡大を図ってまいります。具体的には、人材紹介サービス「ReDesigner」において、全てのデザイナーのためのキャリア支援プラットフォームを目指しビジネス領域を広げ、デザイナー人材のダイレクトリクルーティングのプラットフォームへと拡大させていきます。そして、オンラインコラボレーションツール「Strap」は中長期的な事業の柱として、着実にユーザーを積み上げ、機能充実を図ってまいります。

上記の考えに基づき、2023年8月期の連結業績予想は、売上高3,892百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益259百万円（前連結会計年度比34.3%減）、経常利益260百万円（前連結会計年度比34.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益133百万円（前連結会計年度比83.4%増）を見込んでおります。今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,780,074	2,910,461
売掛金	285,207	-
売掛金及び契約資産	-	348,971
仕掛品	23,357	1,752
前払費用	42,993	45,073
その他	4,873	5,812
流動資産合計	3,136,505	3,312,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,356	68,769
減価償却累計額	△25,862	△27,242
建物(純額)	23,493	41,526
工具、器具及び備品	118,936	89,729
減価償却累計額	△86,246	△71,437
工具、器具及び備品(純額)	32,689	18,292
使用権資産(純額)	62,304	-
有形固定資産合計	118,487	59,819
無形固定資産		
商標権	2,229	1,984
のれん	-	539,472
顧客関連資産	-	69,888
その他	0	96
無形固定資産合計	2,229	611,441
投資その他の資産		
投資有価証券	95,933	54,441
敷金及び保証金	30,149	28,929
繰延税金資産	48,405	93,731
その他	7,924	9,505
投資その他の資産合計	182,412	186,608
固定資産合計	303,129	857,870
資産合計	3,439,635	4,169,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,069	47,377
1年内返済予定の長期借入金	113,324	125,816
未払金	76,008	72,901
未払費用	46,801	61,114
未払法人税等	59,176	123,911
未払消費税等	70,307	98,175
前受金	42,703	-
前受収益	35,602	-
契約負債	-	42,489
リース債務	22,278	20,224
賞与引当金	-	215
受注損失引当金	6,333	-
関係会社整理損失引当金	-	75,125
その他	54,557	41,921
流動負債合計	551,163	709,271
固定負債		
長期借入金	271,670	192,731
リース債務	45,538	22,686
資産除去債務	-	11,560
繰延税金負債	-	24,342
固定負債合計	317,208	251,320
負債合計	868,372	960,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,235,495	1,511,039
資本剰余金	1,230,495	1,506,039
利益剰余金	106,095	186,620
自己株式	△55	△110
株主資本合計	2,572,031	3,203,588
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,229	△2,407
その他の包括利益累計額合計	△3,229	△2,407
新株予約権	2,461	8,168
純資産合計	2,571,263	3,209,349
負債純資産合計	3,439,635	4,169,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,741,275	3,724,512
売上原価	1,011,720	1,448,417
売上総利益	1,729,555	2,276,095
販売費及び一般管理費	1,323,344	1,881,940
営業利益	406,211	394,154
営業外収益		
受取利息	17	26
為替差益	1,458	197
補助金収入	2,071	-
受取家賃	4,004	10,457
その他	1,950	1,529
営業外収益合計	9,502	12,210
営業外費用		
支払利息	5,424	4,356
株式交付費	7,429	3,087
新株予約権発行費	7,031	608
持分法による投資損失	-	565
その他	1,921	2,323
営業外費用合計	21,806	10,940
経常利益	393,907	395,424
特別損失		
投資有価証券評価損	-	118,382
減損損失	-	47,213
関係会社整理損失引当金繰入額	-	72,445
事業整理損	-	8,205
特別損失合計	-	246,245
税金等調整前当期純利益	393,907	149,178
法人税、住民税及び事業税	58,150	127,203
法人税等調整額	8,103	△50,563
法人税等合計	66,254	76,639
当期純利益	327,653	72,538
親会社株主に帰属する当期純利益	327,653	72,538

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	327,653	72,538
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,098	821
その他の包括利益合計	2,098	821
包括利益	329,752	73,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,752	73,360
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,190	580,190	△221,557	-	943,822
当期変動額					
新株の発行	9,698	9,698			19,396
新株の発行(新株予約権の行使)	640,607	640,607			1,281,215
親会社株主に帰属する当期純利益			327,653		327,653
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	650,305	650,305	327,653	△55	1,628,208
当期末残高	1,235,495	1,230,495	106,095	△55	2,572,031

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,328	△5,328	-	938,493
当期変動額				
新株の発行				19,396
新株の発行(新株予約権の行使)				1,281,215
親会社株主に帰属する当期純利益				327,653
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,098	2,098	2,461	4,560
当期変動額合計	2,098	2,098	2,461	1,632,769
当期末残高	△3,229	△3,229	2,461	2,571,263

当連結会計年度(自2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,235,495	1,230,495	106,095	△55	2,572,031
会計方針の変更による累積的影響額			7,985		7,985
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,235,495	1,230,495	114,081	△55	2,580,017
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	275,543	275,543			551,087
親会社株主に帰属する当期純利益			72,538		72,538
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	275,543	275,543	72,538	△55	623,571
当期末残高	1,511,039	1,506,039	186,620	△110	3,203,588

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,229	△3,229	2,461	2,571,263
会計方針の変更による累積的影響額				7,985
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,229	△3,229	2,461	2,579,249
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				551,087
親会社株主に帰属する当期純利益				72,538
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	821	821	5,707	6,529
当期変動額合計	821	821	5,707	630,100
当期末残高	△2,407	△2,407	8,168	3,209,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	393,907	149,178
減価償却費	52,956	49,664
減損損失	-	47,213
のれん償却額	-	31,733
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	118,382
持分法による投資損益 (△は益)	-	565
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,333	△6,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	215
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	72,445
為替差損益 (△は益)	△1,436	104
受取利息	△17	△26
補助金収入	△2,071	-
受取家賃	△4,004	△10,457
支払利息	5,424	4,356
株式交付費	7,429	3,087
新株予約権発行費	7,031	608
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,480	6,057
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,718	21,722
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,943	4,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,332	△1,611
未払金の増減額 (△は減少)	32,332	△11,470
未払費用の増減額 (△は減少)	7,888	7,568
前受金の増減額 (△は減少)	35,684	△33,594
前受収益の増減額 (△は減少)	4,885	5,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,090	20,620
その他	67,214	△3,539
小計	534,658	476,233
利息及び配当金の受取額	17	26
利息の支払額	△5,448	△4,346
補助金の受取額	1,373	-
家賃の受取額	4,004	10,457
法人税等の支払額	△51,289	△71,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,316	410,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,619	△15,073
投資有価証券の取得による支出	△43,982	△78,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	△100
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,862
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△582,259
その他	751	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,850	△673,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△131,343	△183,801
新株予約権の発行による収入	1,176	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,268,924	545,539
リース債務の返済による支出	△20,591	△22,133
その他	△55	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,418,110	389,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,583	3,876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,840,160	130,387
現金及び現金同等物の期首残高	939,913	2,780,074
現金及び現金同等物の期末残高	2,780,074	2,910,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当該会計基準等の変動対価に関する定めに従い、デザインプラットフォーム事業のデザイナー採用支援サービス「ReDesigner」のうち早期退職返金条項の定めのある紹介手数料における、将来返金されると見込まれる金額について、顧客への将来の返金見込額を見積り、返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,778千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,985千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「流動資産」の「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「前受収益」は、当連結会計年度より、「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。また、返金負債は、「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、「デザインパートナー事業」と「デザインプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「デザインパートナー事業」は、Webサイトやアプリケーション等のデジタルプロダクトをはじめとしたUI/UXデザイン支援、アプリケーション開発、新規事業の検証やアイデアを創出するための支援を行っております。

「デザインプラットフォーム事業」は、デザインパートナー事業によって行われるUI/UXデザイン支援を様々な側面からサポートするサービスを提供しております。フルリモートでUI/UXデザインプロジェクトを実施するGoodpatch Anywhere、自社で構築したデザイン人材プールを活用したデザイナー採用支援サービスReDesigner、自社開発のSaaSプロダクトであるStrap及びPrott、VR/ARを活用したデザインツールAthena等を提供しております。なお、Athenaについては2022年6月30日に終了することを決定し、当連結会計年度においてサービスを終了しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「デザインプラットフォーム事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ10,778千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	デザイン パートナー事業	デザインプラットフォーム 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,996,191	745,083	2,741,275	2,741,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,996,191	745,083	2,741,275	2,741,275
セグメント利益	364,743	41,467	406,211	406,211
その他の項目				
減価償却費	43,302	9,653	52,956	52,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	2,454	2,454	2,454

(注) 1. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及び負債の金額については、事業セグメントに資産及び負債を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	デザイン パートナー事業	デザインプラッ トフォーム事業	計		
売上高					
デザインパートナー (当社)	2,056,404	—	2,056,404	—	2,056,404
デザインパートナー (Goodpatch GmbH)	311,834	—	311,834	—	311,834
デザインパートナー (スタジオディテイルズ)	272,191	—	272,191	—	272,191
Goodpatch Anywhere	—	802,435	802,435	—	802,435
ReDesigner	—	194,481	194,481	—	194,481
Strap & Prott	—	83,209	83,209	—	83,209
Athena	—	3,391	3,391	—	3,391
その他	—	563	563	—	563
顧客との契約から生じる収益	2,640,430	1,084,081	3,724,512	—	3,724,512
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,640,430	1,084,081	3,724,512	—	3,724,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	33	33	△33	—
計	2,640,430	1,084,115	3,724,546	△33	3,724,512
セグメント利益	288,062	106,124	394,187	△33	394,154
その他の項目					
減価償却費	39,881	5,671	45,553	—	45,553
のれんの償却額	31,733	—	31,733	—	31,733
持分法投資損失(△)	△565	—	△565	—	△565
特別損失	119,658	8,205	127,863	—	127,863
(関係会社整理損失引当金繰 入額)	72,445	—	72,445	—	72,445
(事業整理損)	—	8,205	8,205	—	8,205
(減損損失)	47,213	—	47,213	—	47,213
持分法適用会社への投資額	40,000	—	40,000	—	40,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,217	—	15,217	—	15,217

(注) 1. 収益の分解情報は、主要なサービスに区分して記載しております。

2. デザインパートナー事業の収益の分解情報は、当社及び連結子会社Goodpatch GmbH、並びに連結子会社株式会社スタジオディテイルズに区分して記載しております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産及び負債の金額については、事業セグメントに資産及び負債を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	324.47円	383.52円
1株当たり当期純利益	43.34円	8.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.34円	8.53円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	327,653	72,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	327,653	72,538
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,354	8,136,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	562,434	365,629
(うち新株予約権(株))	(562,434)	(365,629)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 新株予約権の数 2,180個 (普通株式) 218,000株	第8回新株予約権 新株予約権の数 653個 (普通株式) 65,300株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,571,263	3,209,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,461	8,168
(うち新株予約権(千円))	(2,461)	(8,168)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,568,801	3,201,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,916,917	8,346,861

(重要な後発事象)

(海外子会社の解散)

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、当社連結子会社であるGoodpatch GmbHを解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は、2015年5月、ドイツにて、当該会社を設立し、以来、ドイツを中心としたヨーロッパ諸国のユーザー環境に即したデザイン支援を行うことにより、海外展開を強化してまいりました。

しかしながら、近年における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響や、各種施策の不振により、継続的に業績が低迷し、事業成長を図りつつ投資の最適化を模索してまいりました。

このような状況下、ウクライナ情勢、金融環境のタイト化、持続的なインフレ圧力など、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象等、市場環境の先行きは不透明であり、当該会社における業績改善は困難と判断いたしました。

以上を踏まえ、グループ経営資源の最適化の観点から、当該会社を解散することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

(1) 名称	Goodpatch GmbH	
(2) 所在地	Oranienstraße 6, Hinterhof, Treppenhaus 4, 10997 Berlin Germany	
(3) 代表	Managing Director Thomas Elm、土屋尚史	
(4) 設立年月日	2015年5月7日	
(5) 事業内容	UI/UXデザイン、ビジネスモデルデザイン、ブランド体験デザイン、ソフトウェア開発	
(6) 資本金	25,000ユーロ	
(7) 出資比率	当社 100%	
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の100%子会社であります。
	人的関係	当社の役員1名が当該会社の取締役を兼務しております。
	取引関係	当該子会社の増資を引き受けておりません。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

3. 今後の予定

事業終了日 2022年12月31日（予定）

解散日 2023年8月31日（予定）

4. 解散による損益への影響

当連結会計年度において、当該子会社の固定資産にかかる減損損失47,213千円、当該撤退にかかる関係会社整理損失引当金繰入額72,445千円を計上しております。

なお、これらの損失は、発表日現在において入手可能な情報に基づき、合理的に見積ることができる損失額であり、今後の撤退に係る手続きの進捗等により変動する可能性があります。